

原油高の影響を受けて米総合CPIが急上昇

～インフレ圧力は広がるのか、中東情勢の影響を注視～

ポイント① 総合CPIの伸び率が大幅に拡大

米労働省が10日に発表した3月のCPI（消費者物価指数）は、総合CPIが前年同月比+3.3%、コアCPIが同+2.6%となり、いずれも2月から伸び率が拡大しました。コアCPIには目立った拡大は見られませんでした。中東情勢緊迫化による供給不安を背景に原油価格が上昇したことで、前年同月比でガソリン価格や航空運賃などが上昇して、総合CPIは大幅に拡大しました。

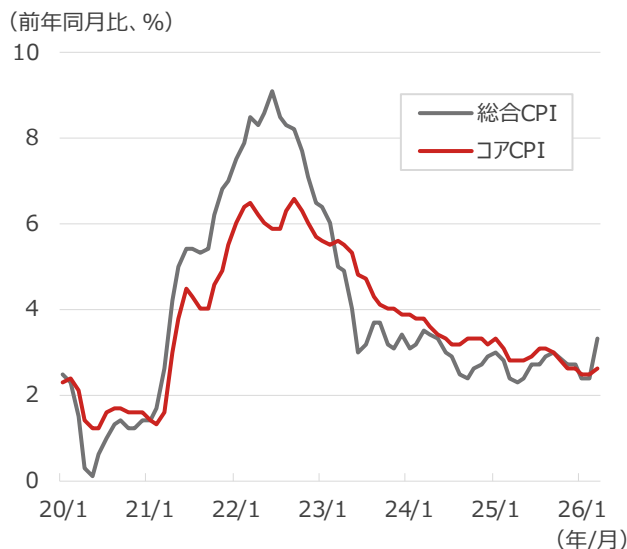
ポイント② 短期の期待インフレ率は大きく上昇

こうした中、同日に発表された4月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）では、1年先の期待インフレ率が4.8%、5-10年先が3.4%と、いずれも3月から上昇しました。1年先の期待インフレ率は、ガソリン価格高騰などを背景に、3月から大きく上昇し、インフレ再燃への警戒が強まりました。一方で、長期の期待インフレ率の上昇は限定的で、インフレ圧力が長期的に全体へ波及している様子は、現時点ではまだ確認されていないようです。

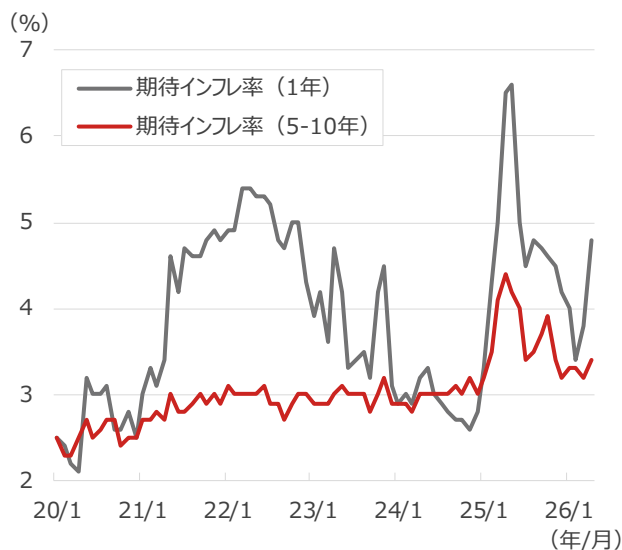
ポイント③ 実際の物価上昇の広がり注視

中東地域では、エネルギー施設が被害を受けており、中東情勢の緊張が緩和しても、供給不安が当面続くとみられます。このような環境下で、原油相場は、米国とイスラエルのイラン攻撃前を上回る水準で推移しています。このように、原油価格が高止まりするリスクがあることから、輸送費や製造コストの上昇を通じて、財やサービス価格の更なる上昇へ波及する可能性があります。3月は価格上昇がガソリン価格や航空運賃などに限られましたが、今後は、その影響が広範囲に広がるかが焦点になりそうです。

米総合CPIとコアCPIの推移



ミシガン大学調査の米期待インフレ率の推移



注目される経済指標など

- 4月29日 米金融政策発表
- 4月30日 米PCE（個人消費支出）物価指数（3月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。